

貸借対照表

2019年3月31日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	22,889	流動負債	313,044
現金及び預金	3,968	買掛金	2,662
売掛金	12,496	短期借入金	281,634
未収金	876	未払金	17,971
販売用土地建物	3,234	リース債務	424
貯蔵品	834	未払法人税等	1,618
前払費用	1,227	未払費用	2,672
その他	268	前受金	2,007
貸倒引当金	△16	預り金	2,143
固定資産	623,097	事業所閉鎖損失引当金	546
有形固定資産	567,283	商品券等引換損失引当金	1,066
建物	125,662	その他	297
構築物	13,767	固定負債	116,183
機械装置	11,838	長期預り金	6,326
車両運搬具	219	リース債務	1,027
工具器具備品	9,202	資産除去債務	607
リース資産	1,339	繰延税金負債	98,769
土地	402,293	再評価に係る繰延税金負債	7,297
建設仮勘定	2,959	役員退職慰労引当金	13
無形固定資産	1,803	長期前受収益	1,638
ソフトウェア	1,389	その他	503
無形固定資産仮勘定	215	負債合計	429,227
その他	198	純資産の部	
投資その他の資産	54,010	株主資本	200,555
投資有価証券	1,808	資本金	3,600
関係会社株式	29,862	資本剰余金	100,528
長期貸付金	8,195	その他資本剰余金	100,528
前払年金費用	11,978	利益剰余金	96,426
その他	2,229	利益準備金	581
貸倒引当金	△64	その他利益剰余金	95,845
		繰越利益剰余金	95,845
		評価・換算差額等	16,203
		その他有価証券評価差額金	△214
		土地再評価差額金	16,418
資産合計	645,987	純資産合計	216,759
		負債及び純資産合計	645,987

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金	額
営業収益		202,182
給料手当 他人件費	53,968	
材料費	14,647	
婚礼宴会費	7,894	
修繕費	4,060	
水道光熱費	10,322	
広告宣伝費	2,773	
清掃・洗濯費	11,258	
借地借家料・リース料	5,702	
減価償却費	16,076	
その他	52,364	179,069
営業利益		23,112
営業外収益		
受取利息及び配当金	241	
商品券退蔵益	91	
その他	99	431
営業外費用		
支払利息	3,357	
その他	346	3,704
経常利益		19,839
特別利益		
固定資産売却益	132	
投資有価証券売却益	47	
受取補償金	39	219
特別損失		
減損損失	2,115	
固定資産撤去費用	589	
その他	226	2,930
税引前当期純利益		17,128
法人税、住民税及び事業税	2,062	
法人税等調整額	394	2,456
当期純利益		14,671

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,600	100,528	100,528	273	84,560	84,834	188,963
当期変動額							
剰余金の配当				307	△ 3,387	△ 3,079	△ 3,079
当期純利益					14,671	14,671	14,671
土地再評価差額金取崩額					-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	307	11,284	11,592	11,592
当期末残高	3,600	100,528	100,528	581	95,845	96,426	200,555

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	270	16,418	16,688	205,652
当期変動額				
剰余金の配当				△ 3,079
当期純利益				14,671
土地再評価差額金取崩額		-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 485	-	△ 485	△ 485
当期変動額合計	△ 485	-	△ 485	11,107
当期末残高	△ 214	16,418	16,203	216,759

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地建物……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………総平均法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～65年
構築物	2～60年
機械装置	2～20年
車両運搬具	2～15年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

効果のおよぶ期間にわたり均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の期間(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(3) 事業所閉鎖損失引当金

事業所の売却・廃止に伴う損失に備えて、当事業年度末までに売却及び廃止を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく引換見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額 177,843 百万円

2. 偶発債務

偶発債務の内容	保証先	金額
借入保証債務	(株)西武ホールディングス	472,897 百万円
借入保証債務	西武鉄道(株)	99,084 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	334 百万円
長期金銭債権	8,050 百万円
短期金銭債務	282,755 百万円
長期金銭債務	57 百万円

4. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部へ計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部へ計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った日

2000年3月31日

- ・再評価を行った土地の当事業年度末における再評価後の帳簿価額から時価を控除した金額 11,296 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
営業取引による取引高
営業収益 700 百万円
営業費用 7,624 百万円
営業取引以外の取引高 3,702 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	342,124,820	—	—	342,124,820

2. 配当に関する事項

(1) 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,079百万円	9円00銭	2018年 3月31日	2018年 6月22日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
固定資産評価損	9,810 百万円
退職給付引当金	4,278 百万円
減損損失	4,563 百万円
繰越欠損金	8,452 百万円
その他	6,734 百万円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>33,838 百万円</u>
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	△29,440 百万円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,398 百万円</u>
繰延税金負債	
固定資産評価益	△99,046 百万円
その他	△4,121 百万円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△103,167 百万円</u>
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△98,769 百万円</u>
再評価に係る繰延税金資産	
再評価に係る繰延税金資産	35 百万円
評価性引当額	△35 百万円
<u>再評価に係る繰延税金資産合計</u>	<u>－百万円</u>
再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	△7,297 百万円
<u>再評価に係る繰延税金負債合計</u>	<u>△7,297 百万円</u>
<u>再評価に係る繰延税金負債の純額</u>	<u>△7,297 百万円</u>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を借入金の返済に充て、また、資金調達については親会社である㈱西武ホールディングスからの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要により取引先の信用リスクの調査を実施し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。また、関係会社に対し貸付を行っております。

未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当社の借入先である㈱西武ホールディングスにおいて、変動金利の借入金の一部について、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

また、未払金や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注) 2. 参照）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,968	3,968	—
(2) 売掛金	12,496	12,496	—
(3) 投資有価証券（上場株式）	1,558	1,558	—
(4) 長期貸付金	8,195	8,195	—
資産計	26,217	26,217	—
(1) 短期借入金	281,634	281,634	—
(2) 未払金	17,971	17,971	—
負債計	299,605	299,605	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券（上場株式）

投資有価証券はすべてその他有価証券として保有しているものであり、これらの時価については、取引所の価格等によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券（非上場株式）	250
関係会社株式	29,862
会員預託金（長期預り金）	5,203

投資有価証券（非上場株式）及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておらず、投資有価証券（非上場株式）は「(3) 投資有価証券（上場株式）」には含めておりません。

会員預託金（長期預り金）については、返済期日が不明であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸マンションや賃貸商業施設等を所有しております。なお、当社が所有するレジュー施設の一部については当該施設の一部をテナントに賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)
賃貸等不動産	58,506	104,633
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,916	1,705

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱西武ホールディングス	被所有 直接 100%	資金の借入等 役員の兼任あり	債務保証 (注1)	472,897		
				資金の返済 (注2)	6,465	短期借入金	281,214
				支払利息 (注2)	3,341	未払金	275
				借入手数料 (注3)	224	未払金	41
				経営管理料 (注4)	4,383	未払金	394

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ㈱西武ホールディングスの金融機関からの借入金に対する債務保証であります。
- (注2) ㈱西武ホールディングスからの資金の借入であり、借入金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
また、取引金額は期首と期末の差額を記載しております。
- (注3) ㈱西武ホールディングスからの借入金に対する手数料の支払であり、極度貸付契約に基づき、合理的に決定しております。
- (注4) ㈱西武ホールディングスへの経営管理業務に対する手数料の支払であり、経営管理料については、当社のほか㈱西武ホールディングスと経営管理契約を締結している主なグループ会社8社との間で、合理的に算出し、決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	㈱横浜八景島	所有 直接 83.9%	資金の貸付等 役員の兼任なし	資金の回収 (注1)	300	長期貸付金	7,600
				受取利息 (注1)	83	未収金	7
	StayWell Holdings Pty Ltd	所有 直接 100.0%	資金の貸付等 役員の兼任あり	増資の引受 (注2)	8,470	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱横浜八景島への資金の貸付であり、貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

また、取引金額は期首と期末の差額を記載しております。

(注2) 子会社の資金需要等を考慮の上、増資の引受を行っております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	西武鉄道㈱	—	債務保証等 役員の兼任あり	債務保証 (注)	99,084	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 西武鉄道㈱の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への（長期）未払金に対する債務保証であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	633円56銭
1株当たり当期純利益	42円88銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	北海道等	建物、構築物等	2,056 百万円
一般管理地等	神奈川県等	土地	59 百万円

(2) 資産グルーピングの方法

当社の資産グルーピングは、事業所を基本単位として区分し、一般管理地については物件毎にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、当該資産グループに属する建物等対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

一般管理地等については、土地の価格に下落が認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 資産区分ごとの減損損失の内訳

土地	61 百万円
建物	1,364 百万円
構築物	379 百万円
機械装置	123 百万円
その他	185 百万円
合計	2,115 百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産及び一般管理地等については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価書に基づき算定しております。